

# 「老老介護の現状と課題に関する調査研究」

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

国や地方自治体の各種調査結果によれば、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の割合は、要介護高齢者のいる世帯の半数前後を占めていることが示されているが、その実態は必ずしも明らかではない。また、マスコミ等で報道される「老老介護」は、「共倒れ」という言葉に象徴されるような否定的な意味合いを暗に含んでいると考えられる。しかし、近年の長寿化・人口高齢化や家族変動（家族の形態や意識の変化）の進展に伴い、介護の担い手としての高齢者の役割は今後も増大することが予想される。一方、公的介護保険制度の成立によって「介護の社会化」に向けた機運は高まりつつあるが、このような「老老介護」を支える体制は十分とはいえない。そこで、本調査研究では、「老老介護」の現状を明らかにするとともに、高齢介護者の負担軽減策を検討するための基礎的な資料を提供することを目的とした。

### 2 調査の方法

東京都豊島区で要介護認定を受けた高齢者（要介護度1以上/2003年10月末現在）のうち、要介護認定者以外に60歳以上の同居家族のいる世帯および単身世帯（計3,690世帯）に対してスクリーニング調査（60歳以上の主介護者の有無および調査受諾の可否）を行い、調査に協力可能な60歳以上の家族介護者861名を選定した。次いで調査時に対象適格性の再確認を行い、711名を調査対象として確定した。スクリーニング調査は2003年11～12月、本調査は2004年2～3月に実施した。本調査の有効回収数（率）は541名（76.1%）であった。また、対象不適格（150名）および調査不能（170名）の内訳は、以下の通りであった。

#### 対象不適格理由（調査時）

被介護者が区外転居	5名
被介護者が死亡	24名
被介護者が入所・入院	61名
主介護者が60歳未満	56名
介護者がいない・家族以外	4名

#### 調査不能理由

拒否	133名
不在	22名
その他	15名

### 3 結果の概要－介護者・被介護者関係－

本研究では、要介護度1以上の高齢者（65歳以上）を60歳以上の家族が介護している状況を「老老介護」と仮に定義し、その実態を検討した。ある辞書によれば、「老老介護」とは「高齢者が高齢者を介護すること。多くの場合、自分自身高齢化した子が、より高齢化した親を介護することを指す」とされている。また、マスコミ等で散見される事例は、70歳の娘が95歳の母親（もしくは義母）を介護しているといったケースである。一方、本研究における「介護者・被介護者関係」の特性は表Iの通りであった。

夫婦介護が6割近くを占め、子ども（子どもの配偶者を含む）による介護（36.2%）を大きく上回っていた。夫婦介護の場合、妻により夫の介護が3分の2、夫による妻の介護が3分の1の割合であった。

子どもによる介護の場合、被介護者の9割以上は女性（すなわち、介護者の母親もしくは義母）であった<sup>注)</sup>。また、介護者の半数近くが娘であった。被介護者の大部分は無配偶であった（多くは死別と想定される）。同居による介護だけではなく少数ながら別居介護もあり（14.8%）、この場合、被介護者はすべて一人暮らしであった。

表I 老老介護における介護者・被介護者関係の特性

	介護者	
	配偶者(N=320)	子ども(N=196)
被介護者の性別		
男性	65.6	9.2
女性	34.4	90.8
介護者の続柄		
妻	65.6	—
夫	34.4	—
娘	—	48.0
息子	—	28.6
嫁	—	20.9
婿	—	2.6
配偶者の有無(被介護者)		
あり	100.0	3.6
なし	—	96.4
同別居		
同居	100.0	85.2
別居	—	14.8

注：以下の章では主に介護者の続柄別の集計をもとに分析を行っているが、介護者が妻以外の場合、被介護者の大部分は女性である。

◆研究メンバーと担当◆

西村 昌記	ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員	I・V～Ⅷ章
高木 竜輔	ダイヤ高齢社会研究財団研究助手	Ⅱ～Ⅳ・Ⅸ章
本田亜起子	東京大学大学院医学系研究科博士後期課程	
矢部 拓也	徳島大学総合科学部専任講師	
水嶋 陽子	常磐大学人間科学部助教授	
古谷野 亘	聖学院大学人文学部教授	

老老介護の現状と課題に関する調査研究

2004年9月

発行：財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-28-8 日内会館

電話 03-5802-1631 / FAX 03-5802-1620